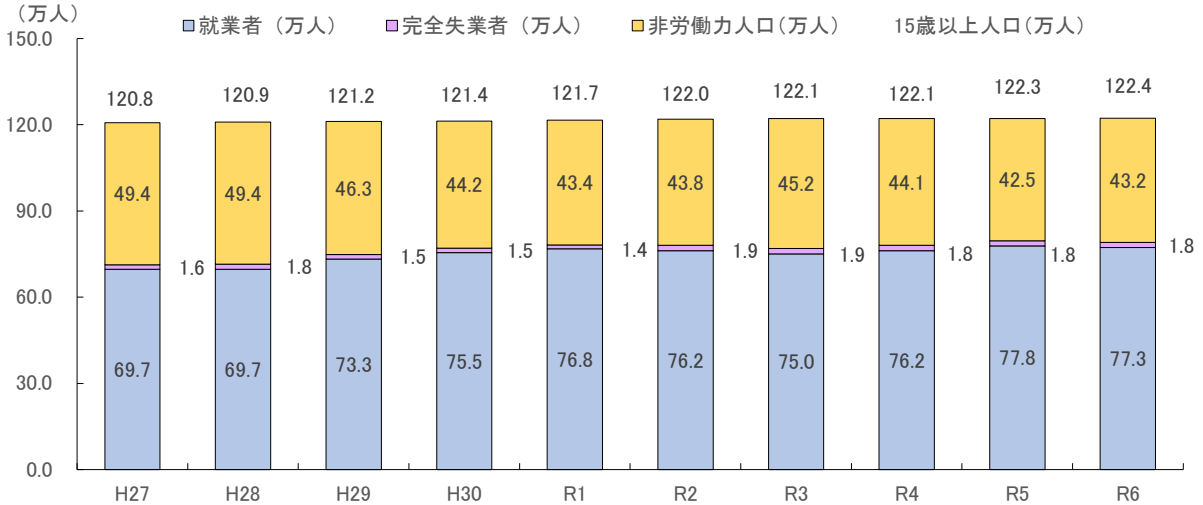


第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口

令和6年における滋賀県の15歳以上人口は122.4万人であった。労働力人口は79.1万人で、そのうち、就業者は77.3万人、完全失業者は1.8万人であった。また、滋賀県の完全失業率は、2.3%と3年連続で同じ値となった(図9-1,2)。

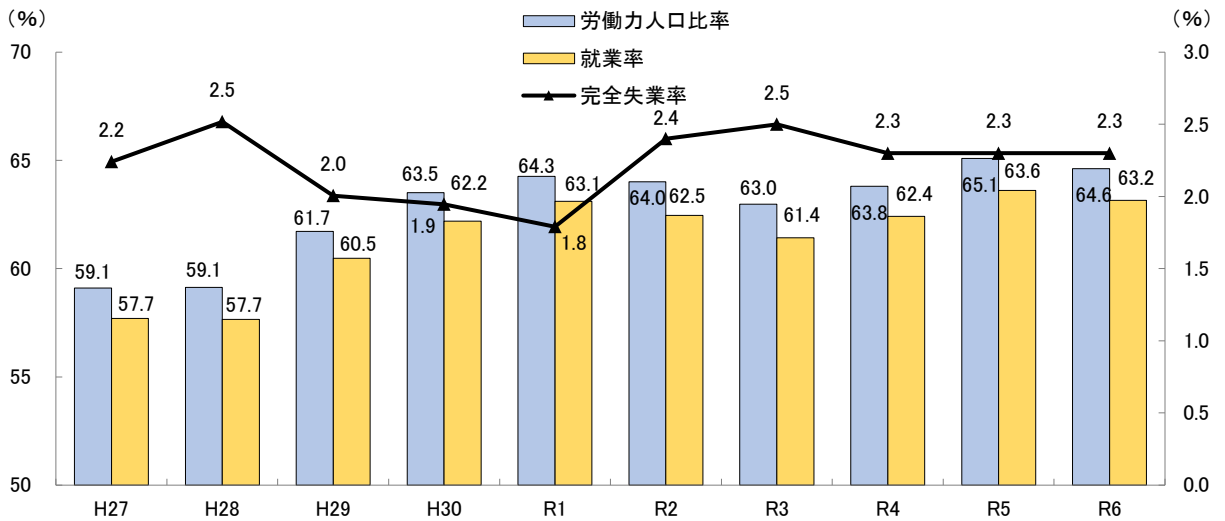
◆就業状態別15歳以上人口の推移(図9-1)



注) 各集計(万人)単位のため、計は一致しない

資料:総務省「労働力調査」

◆労働力状態の推移(図9-2)



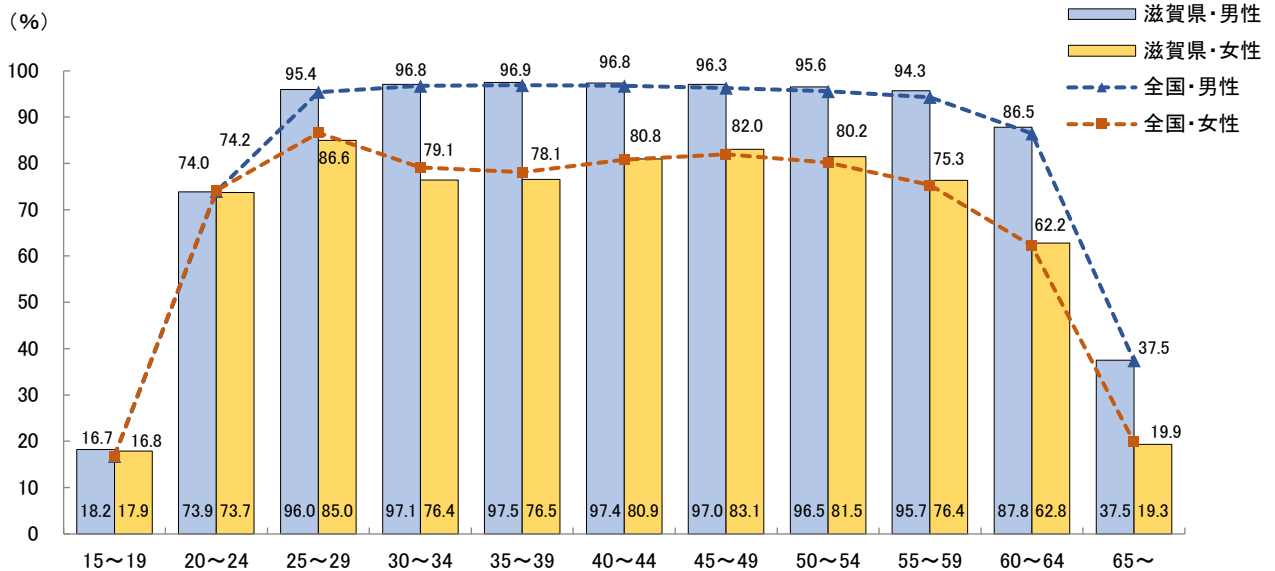
注) 労働力人口は就業者と完全失業者の合計。非労働力人口の内容は、家事、通学、その他(高齢者など)である。
 労働力人口比率=労働力人口/15歳以上人口×100
 完全失業率=完全失業者/労働力人口×100
 就業率=就業者/15歳以上人口×100

資料:総務省「労働力調査」

(2) 年齢別労働力率

令和2年における滋賀県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において 全国とほぼ同じ比率だが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが少し大きい(図9-3)。

◆年齢別労働力率(図9-3)



注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

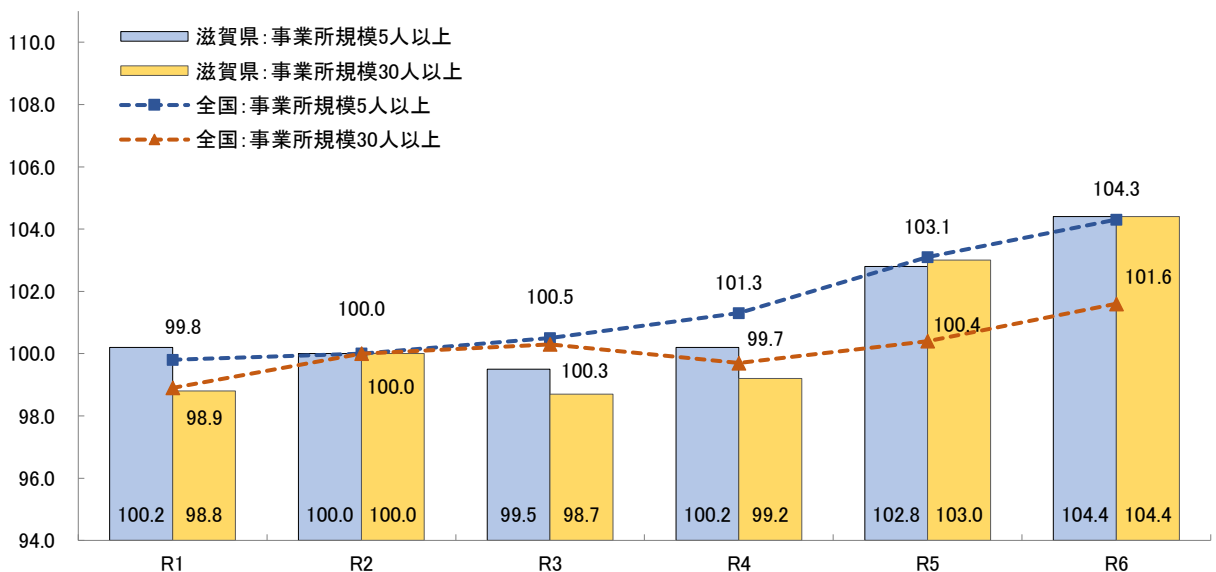
資料: 総務省「令和2年国勢調査」

(3) 常用雇用指数

令和6年における事業所規模5人以上の常用雇用指数(令和2年=100)は、滋賀県は、104.4で前年より上昇し、全国は、104.3で前年より上昇した。

事業所規模30人以上では、滋賀県は、104.4で前年より上昇し、全国は、101.6で前年より上昇した(図9-4)。

◆常用雇用指数(図9-4)



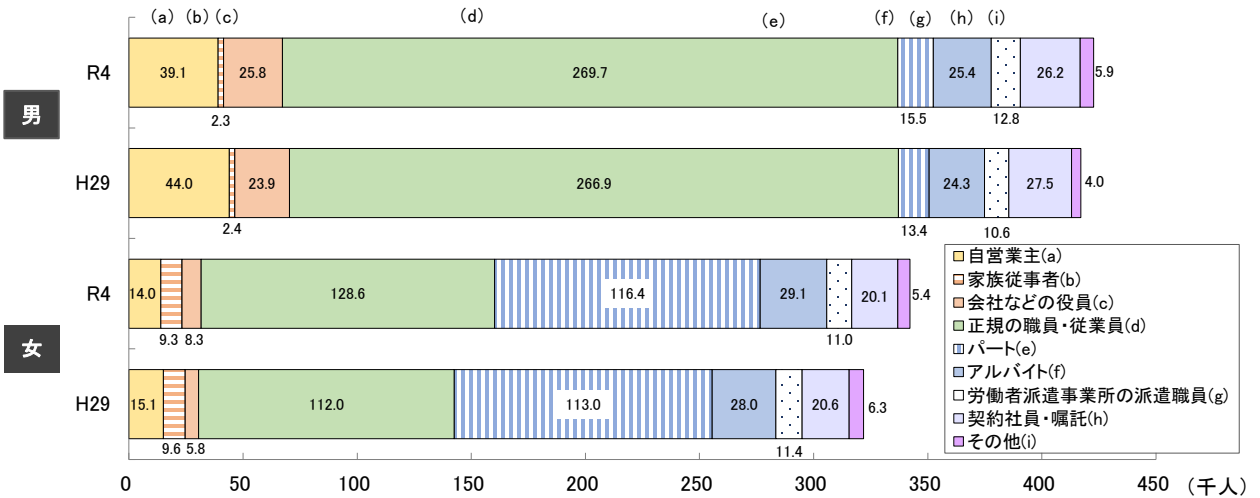
注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年の常用雇用者数×100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(4) 従業上の地位別有業者数

令和4年の雇用者を雇用形態別にみると、平成29年と比べて、自営業主と家族従事者の合計が男性で5千人、女性で1.4千人減少したのに対し、女性の正規職員・従業員は16.6千人、パート・アルバイトは4.5千人増加した(図9-5)。

◆従業上の地位別有業者数(図9-5)

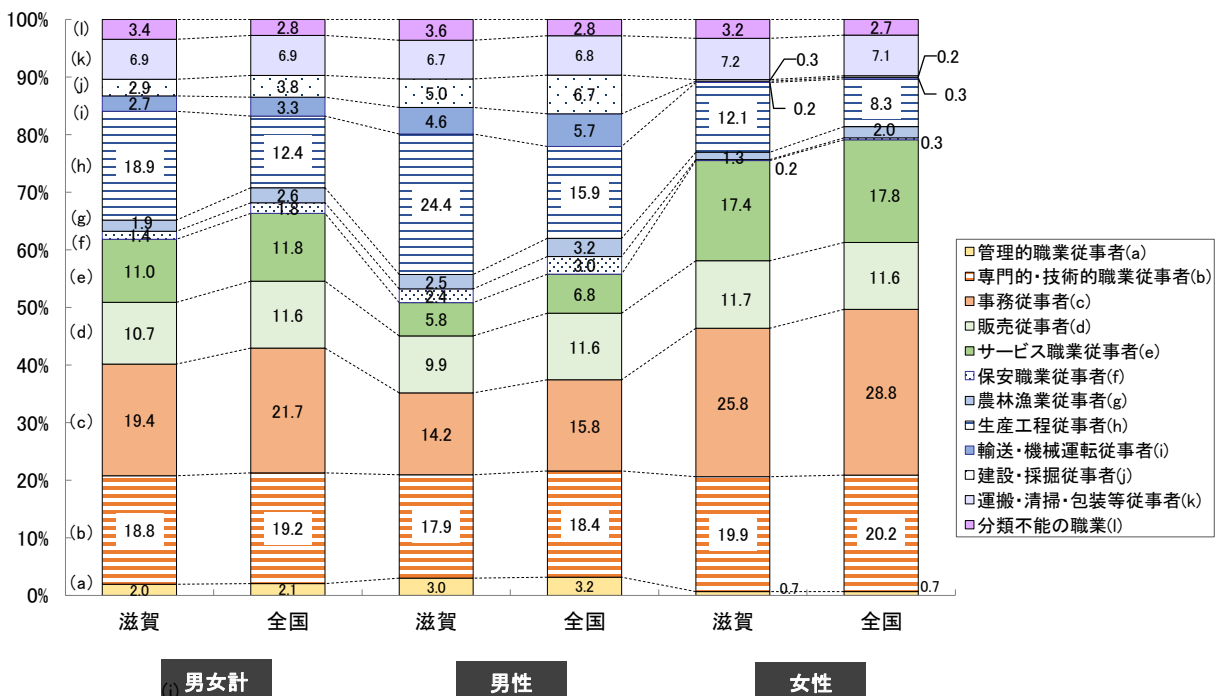


資料:総務省「就業構造基本調査」

(5) 職業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の職業別就業者数の割合をみると、事務従事者、生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者の順に高く、全国と比べて生産工程従事者の割合が高くなっている(図9-6)。

◆職業別就業者数の構成比(図9-6)

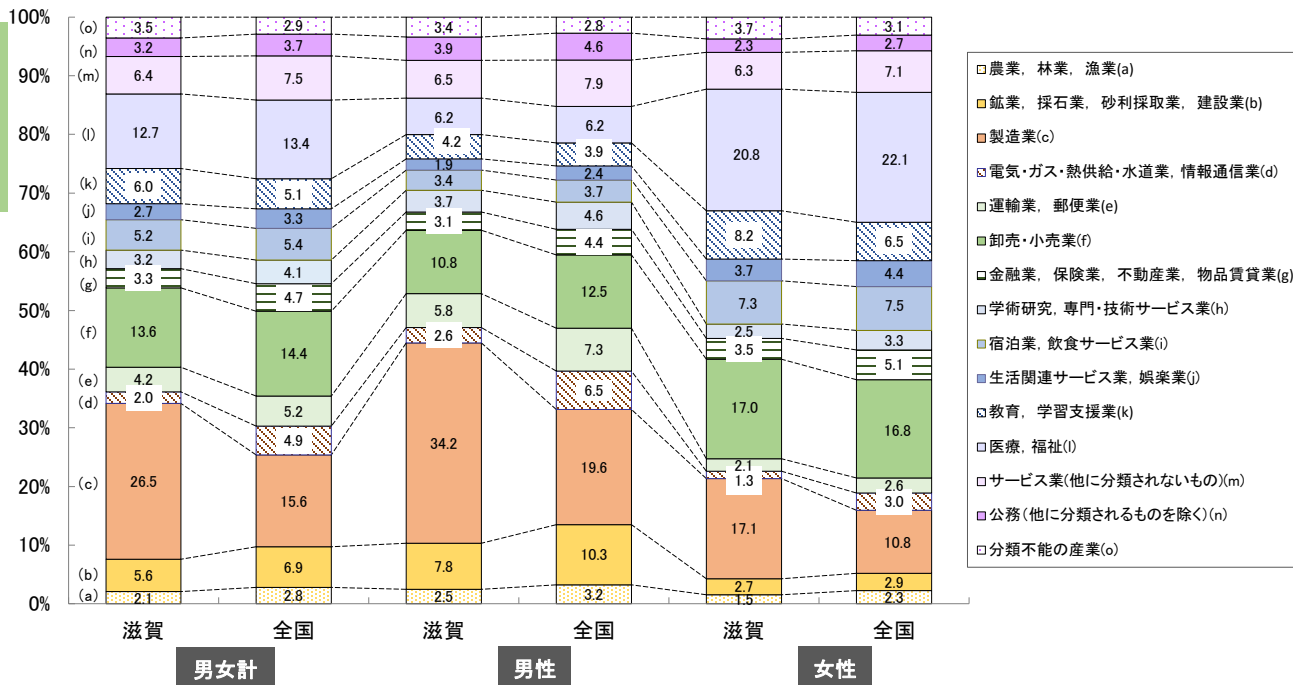


資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

(6) 産業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の産業別就業者数の割合をみると、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順に高く、全国と比べて製造業の割合が高くなっている(図9-7)。

◆産業別就業者数の構成比(図9-7)

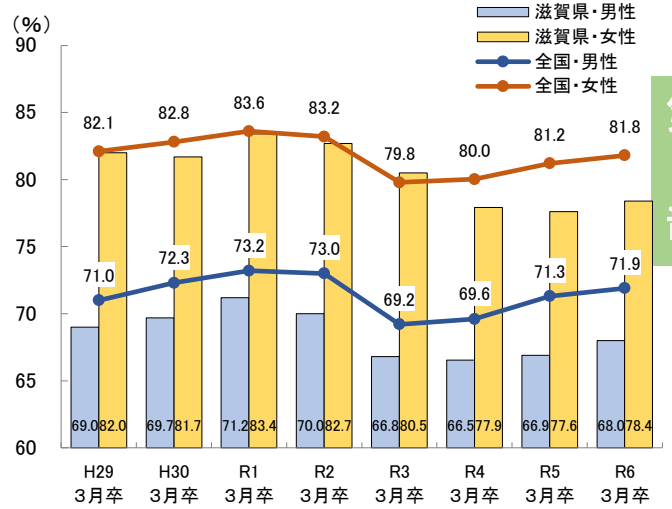
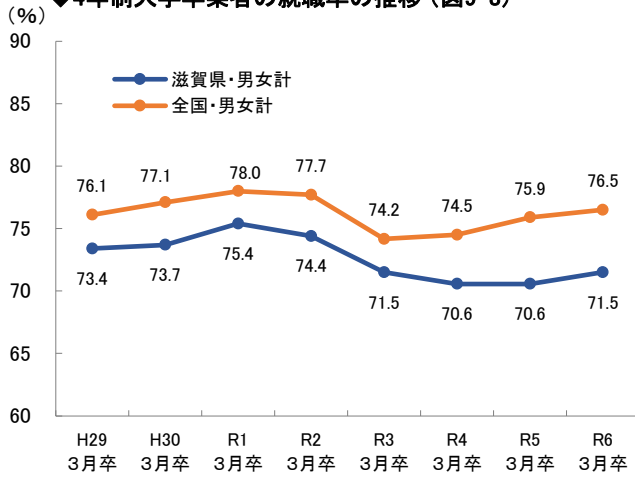


資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

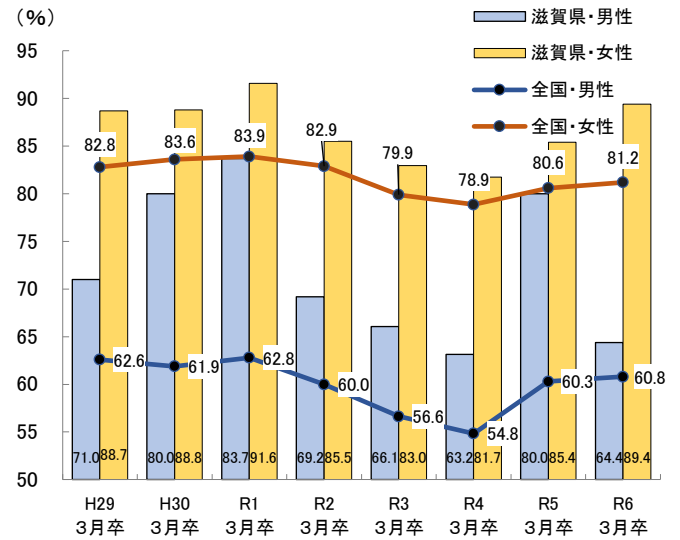
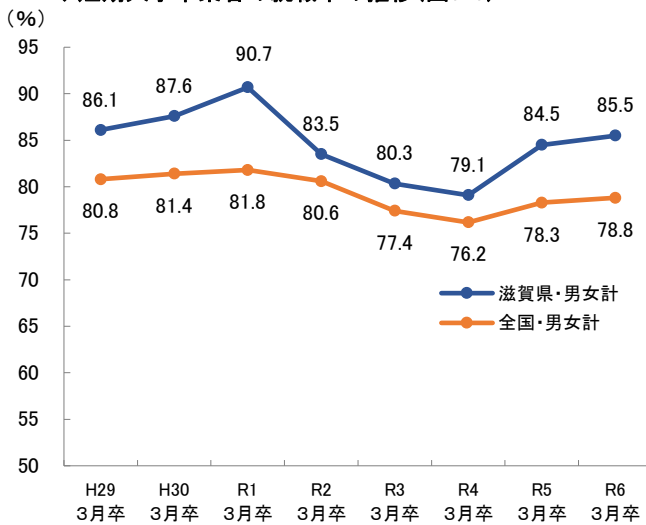
(7) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

県内の4年制大学および短期大学の卒業生の就職率は前年を上回った。また、全国に比べると、4年制大学では全国水準を下回ったが、短期大学では上回っている(図9-8,9)。

◆4年制大学卒業生の就職率の推移(図9-8)



◆短期大学卒業生の就職率の推移(図9-9)



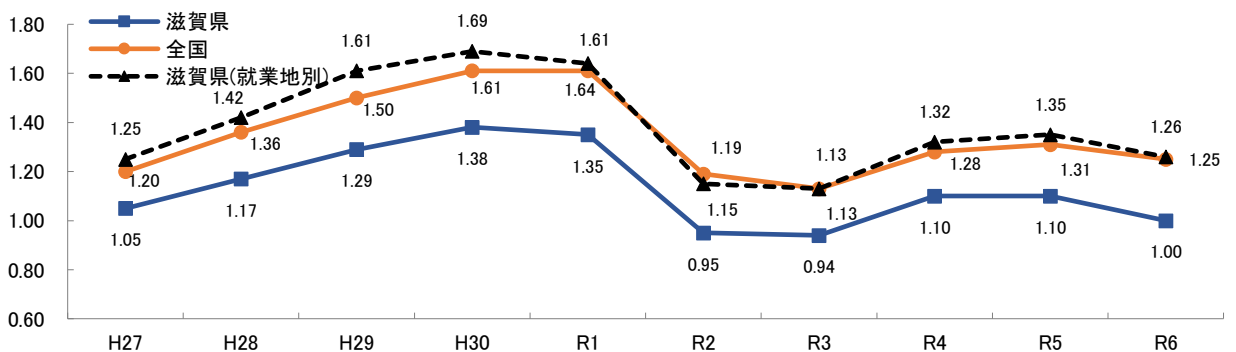
資料：文部科学省「学校基本調査」

資料：文部科学省「学校基本調査」

(8) 有効求人倍率・完全失業率の推移

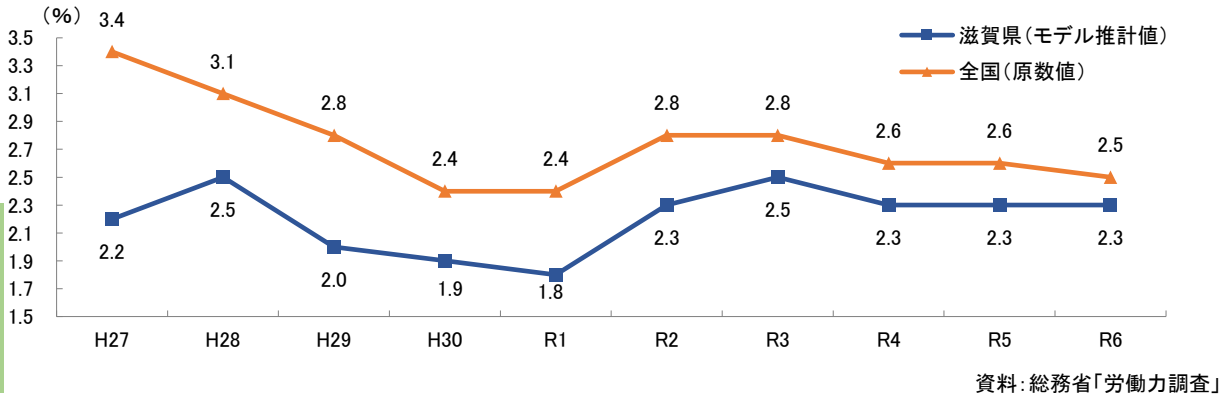
滋賀県における有効求人倍率は前年を下回り、完全失業率は前年同値となった。また、全国に比べると、有効求人倍率および完全失業率はともに下回っている(図9-10,11)。

◆有効求人倍率の推移(図9-10)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

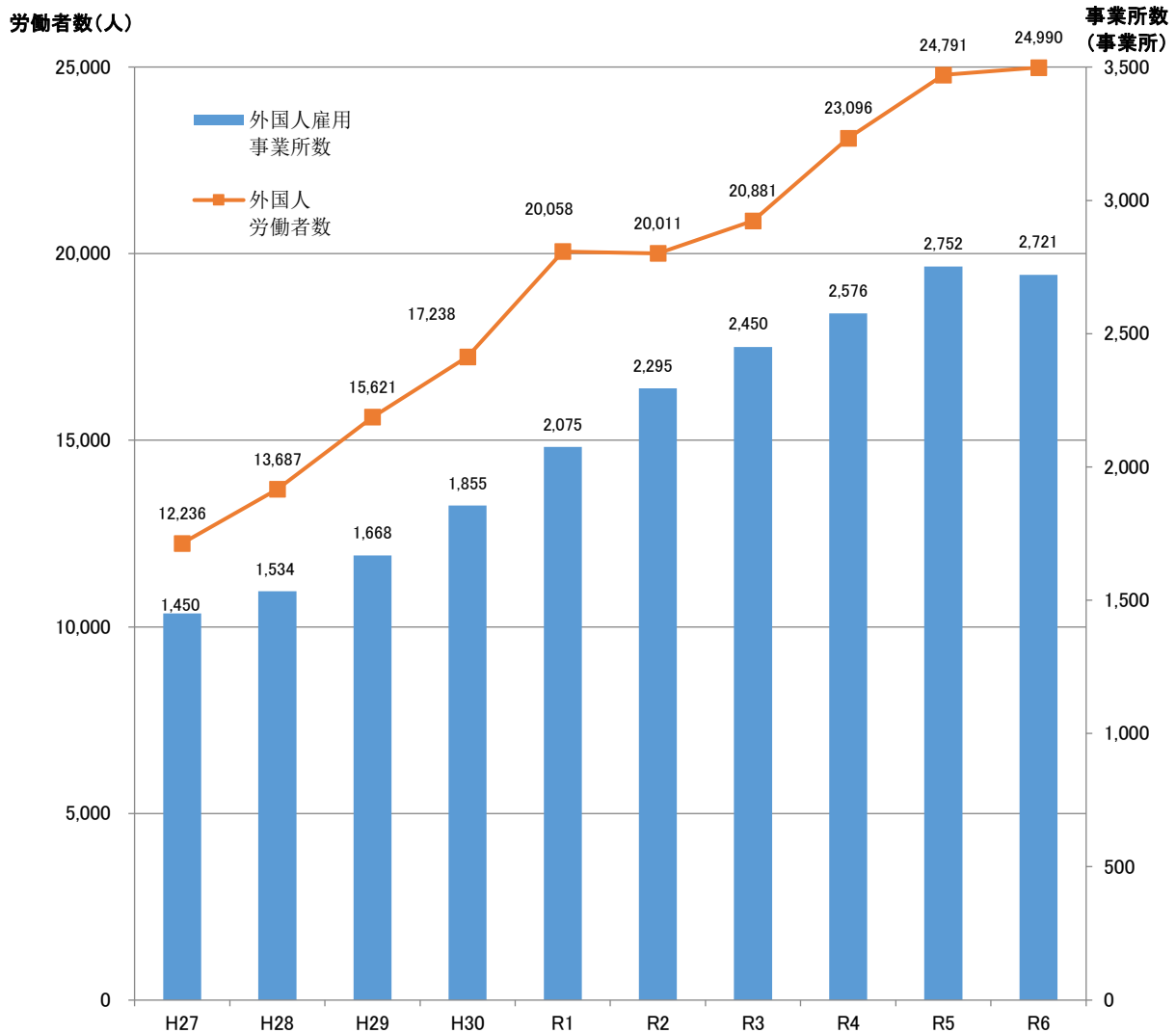
◆完全失業率の推移(図9-11)



(9)外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移

令和6年における外国人を雇用する県内事業所数は2,721事業所で、前年比31事業所(-1.1%)減であったが、外国人労働者数は24,990人で、前年比199人増となり、4年連続で増加し過去最高を更新した。(図9-12)。

◆外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移(図9-12)

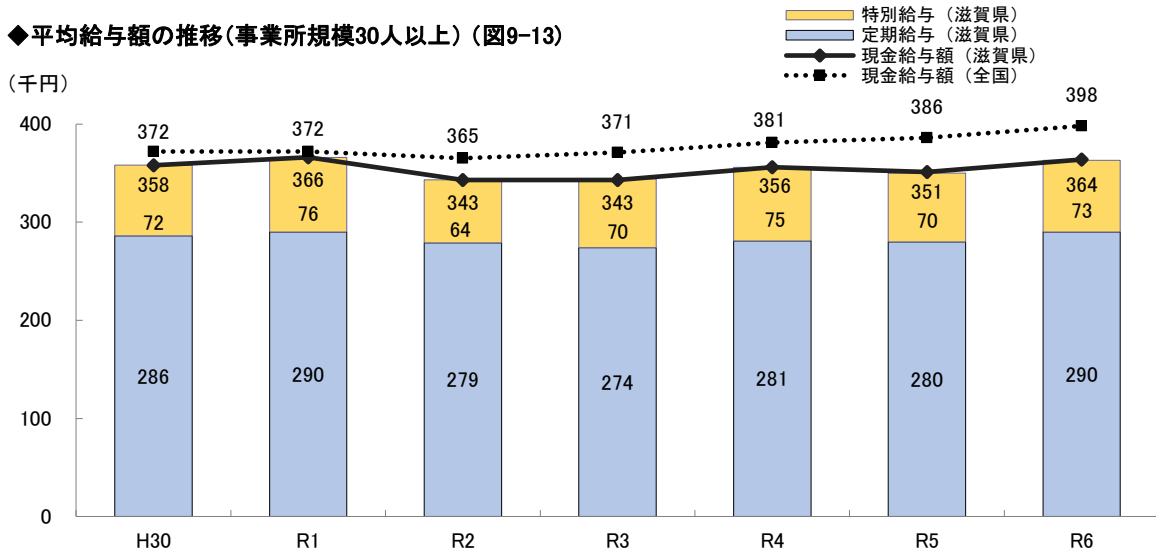


資料:厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ』

(10) 現金給与額(月額)の推移および産業別平均賃金額(月額)

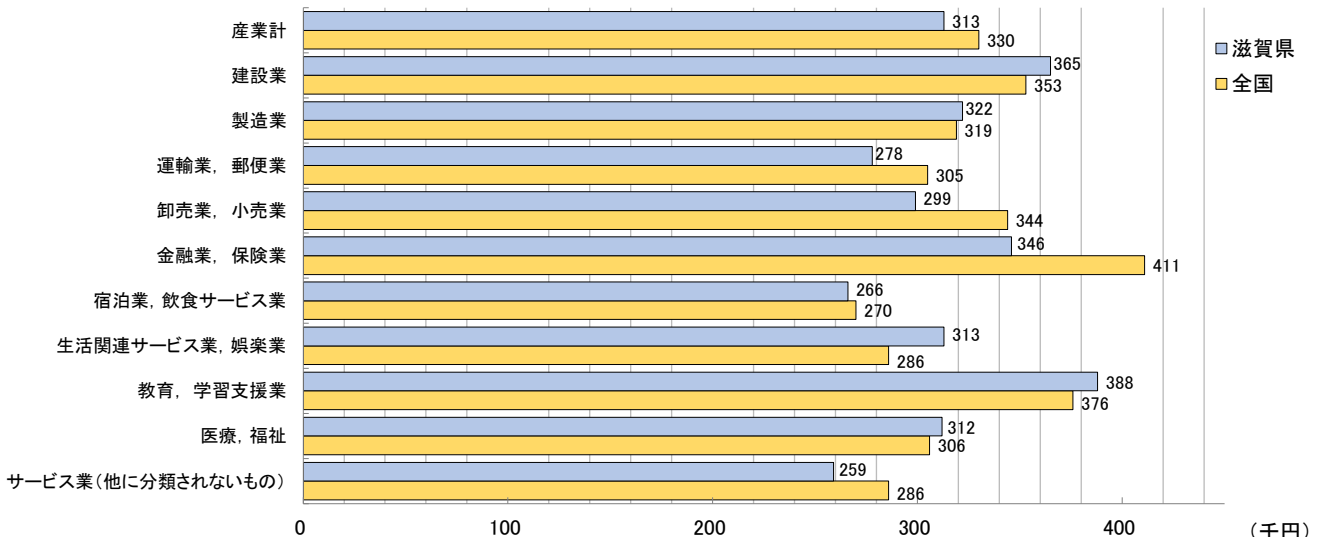
現金給与額(超過勤務手当含む、月額)は36万4千円で、前年を上回った。平均賃金(所定内給与、月額)を産業別にみると、教育、学習支援業が最も高く、38万8千円となっている(図9-13,14)。

◆平均給与額の推移(事業所規模30人以上)(図9-13)



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

◆産業別平均賃金額(企業規模10人以上)(図9-14)

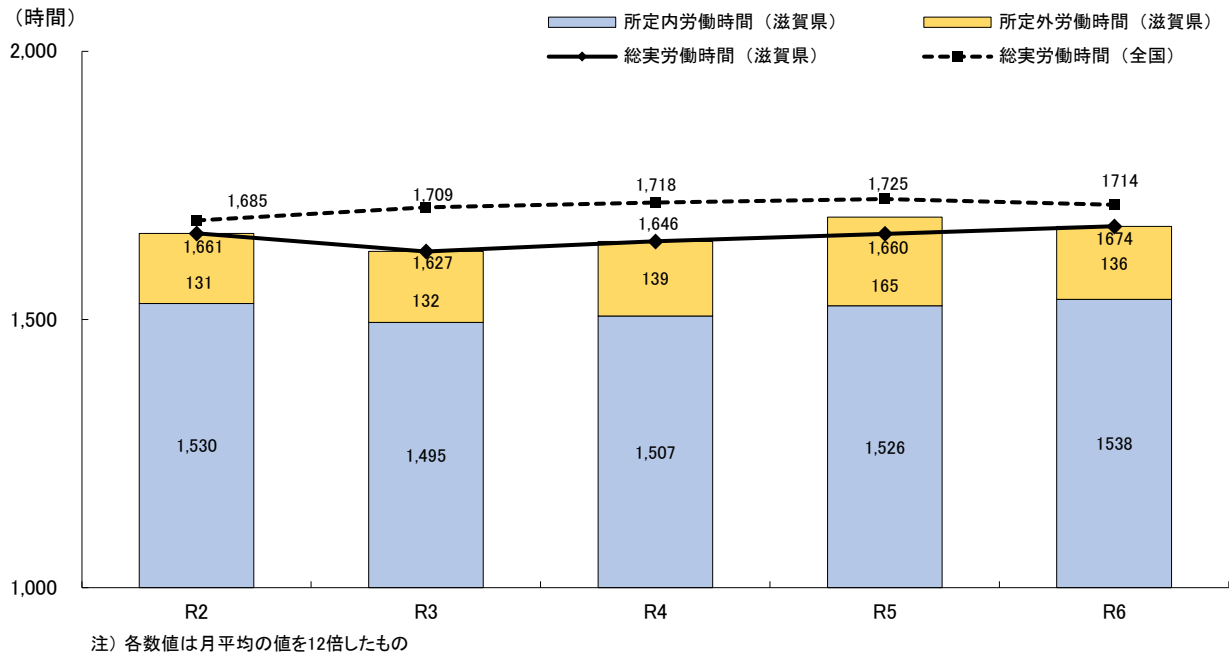


資料:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

(11) 年間総実労働時間の推移

滋賀県における年間総実労働時間は、減少傾向にあったが、令和4～6年度は増加した(図9-15)。

◆年間総実労働時間の推移(事業所規模30人以上)(図9-15)



資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(12) 労働組員数・推定組織率

滋賀県の労働組合推定組織率は令和2、3年度は増加したが、令和4～6年度は減少した(図9-16)。

◆労働組員数・推定組織率(図9-16)

